

特別寄稿

## 東京・北京オリパラ点描

松 浪 健四郎 (学校法人 日本体育大学理事長)

### はじめに

東京都は2016年開催の夏季オリンピックに立候補したが、ブラジルのリオデジャネイロ市に敗れた。石原慎太郎都知事は、悔しさに耐えられず、2020年大会に再度立候補し、トルコ・イスタンブール市に勝利した。当初、石原都知事は、東京が名乗りを上げれば容易に招致できると信じていたが、オリンピックやW杯サッカーの開催は一筋縄では推進できず、困難が伴うことを学んだ。

で、個人的でワンマン的な存在であった石原都知事は、各界に働きかける。JOC(日本オリンピック委員会)も協力姿勢を明確にし、国家的威信をかけて再挑戦することとなった。名古屋市がソウル市に1988年大会に敗れ、大阪市が2008年大会に立候補したが、北京市に大差で敗れた。2001年7月、モスクワで開催されたIOC(国際オリンピック委員会)総会で、大阪市はたったの6票しか獲得できなかった。

大阪府の選出代議士であった私は、文部省(当時)を通じて政府の協力を得るために奔走した経験をもつが、オリンピック大会の招致活動は想像以上に難しいことを学んだ。それゆえに石原都知事の再挑戦決断は、「国家ぐるみの招致活動」を示唆するものであったといえた。

「スポーツと政治」については、常に語られるテーマであるが、スポーツは政治の力なくしては存在しない。問題は、政治がどの程度の干渉をするか、政治の品性が問われる事柄であろう。まず招致活動こそが「政治力」である。スポーツ庁が

発足して、なぜ金メダリストの鈴木大地氏や室伏広治氏を長官に起用したのか、行政経験のない二人だが政府にすれば「猫を被る」策としての任命だった。

本稿は筆者の体験を通して、オリンピックの光と影について思うまま記述したことをご理解していただきたい。国会に約11年間にわたって議席をいただいた元アスリートの「つぶやき」でもある。因に、私はスポーツも担当する文部科学副大臣に二期にわたり就任した者でもある。

本文中の人名の敬称を省略させていただいたことを付記する。

### 招致活動の現実

オリンピックとW杯サッカーの各大会招致は、国際見本市や万国博覧会のそれよりも困難が伴う。あまりにも人間臭い一面が漂い、IOC委員に対して不信感を抱く。理想は、あくまでも立前で、現実には活字にできぬほどのドロドロしたものだ。1964年の東京大会、「オリンピックを呼んだ男」としても知られる和歌山県御坊市出身の故和田勇氏(アメリカ在住)の活動は、一個人の私費によるものであった。だが、長野冬季大会(1998年)の例をひくまでもなく、国民の税を使う招致活動は「陰」の部分を表出させた。まず、政治が本気にならないことには、招致活動は成功しない。

名古屋、大阪の敗北は、自治体だけのもので、政府は本格的に招致のために動かなかつたし、2016年大会の東京も同様であった。オリンピッ

クを開催するのは、国ではなく都市であるからして当然ではあるが、それも立前の話。政府の本気度が試される、ともいえる。

東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会理事長に就任したJOC委員長の竹田恆和は、電通の高橋治之等とロビー活動を展開する。この活動こそが招致合戦の1丁目1番地、IOC委員でもある竹田は熟知していたと思われる。招致委員会は国の金を獲得せず、民間と企業等からの寄付によって招致活動を行った背景には、ロビー活動の「陰」を意識していたからだとは想像する。

フランスの予審判事が、検察捜査を行ううえで日本の捜査協力は限定的であったと指摘し、招致をめぐる贈収賄容疑のかかった竹田は、すべての役職を辞任した。問題は、ロビー活動の大部分を民間の電通に依存したところにあるが、元皇族の家系にある竹田の名誉を護り抜く必要があった。フランスの捜査当局は、世界陸連（IAAF）のラミン・ディアク元会長やその息子を贈与やロビー活動の面から取り調べた。IOC委員の主要メンバーも関係した疑いがもたれた。

私が世界アンチドーピング連盟（WADA）総会に日本代表として出席した際、駐スペイン日本大使の吉川元偉が、「招致活動は外交ルートを通じて行うべし」と言われた。私は石原都知事にそのことを伝え、知事は自民党の外交部会で世界中の日本政府が送り込んだ各国駐在大使に頭を下げ、協力を要請した。日本食が、やがて世界遺産に認定されたが、大使たちのおもてなしが効果をもたらせた。

中国、韓国は東京を支持しなかったが、北朝鮮は東京を支持した。日体大の平壤遠征で国家のリーダーの一人であった張成澤は、IOC委員の張雄に伝えると断言した。これらの交流は、日本開催を引き寄せたことを忘れてはならない。招致活動には、「光と陰」があり、政府が開催に協力的でなければIOCは動かない。開催に多額の金が必要であるため、政府に責任を取らせたいから

である（財務保証）。115名のIOC委員の開催国決定の総会での投票は、人間臭さが渦巻くアンフェアなものだと私は決めつけている。

## 開催か中止か

オリンピックは、開催する前にどの国でも開催反対論が浮上する。「今、なぜオリンピックなのか」という反対論は、1964年の東京大会前にNHKの世論調査では約59%もあった。ベトナム戦争が開始されそうだった情勢の影響もあったが、オリンピックに興味をもつ人たちはたったの2.2%でしかなかったのだ。主要メディアも反対を扇動しつつ世論を煽った。だが、終了してみると、識者たちを含む反対論者たちは白旗を上げたばかりか、総じて「感動した」と高い評価を下した。

一年延期して開催されようとした2020東京オリンピック・パラリンピックは、コロナ禍で緊急事態宣言の発出が相つぐ中、開催反対論や批判論が高まった。マスメディアも中止論の正当性を報じ、IOCが独善的な組織であるかの印象を与えた。菅義偉内閣総理大臣も苦慮し、コロナ禍の中での政策のありようを考える。そんな中、2021年4月26日、私は自民党本部を訪れ、二階俊博幹事長と90分間の会談をした。私は「菅政権を継続させるのなら中止、政権を考えないのなら開催すべき」と申し上げた。感染患者が増加する報道は、オリンピックムードを低下させ国民の眼は新型コロナウイルスに釘付けされていた。二階幹事長自身も世論や内閣支持率を気にしながら、賛否両論を天秤に乗せつつ苦虫を噛んでいた。

森喜朗オリンピック・パラリンピック組織委員会会長の時代錯誤的な発言による失脚。橋本聖子会長の就任によって無観客大会が提案されると、風向きが一変、開催する方向となる。オリンピックをもし中止すれば、IOCには金銭的責任もなく、すべて日本側が負担せねばならないルール。数多くのスポンサーから収入を得ている組織委員会としても、中止という選択肢はなかったといえる。

商業主義オリンピックの象徴的決断であった。

しかし、大会が進むにつれ、批判的であったマスメディアは、連日の日本人選手の活躍を熱狂的に報じた。信じがたいほどの「手のひら返し」、メディアの哲学と節操のなさに驚かされた。大会終了後の世論調査では、どの調査も約60%が「開催してよかった」という数字だった。反対論を圧倒したばかりか、世論なるものはいいかげんなものと教えられた。それでも菅義偉内閣は退陣を余儀無くされ、岸田文雄政権へと移行した。

### レガシーなし

オリンピックに批判的な人たちは、国際コンペで当選したザハ・ハディッド・アーキテクト（有名なイギリス国籍の建築家）の作品を建設費が高価すぎると反対した。わが国を代表する国立競技場を建設するのに、国際コンペの約束を無視して変更するとは、先進国のあるまじき行為といえた。2020東京オリンピックの「レガシー」となり得る斬新な設計、予定通り建築すべきではなかったか。世論に押されて、森喜朗組織委員会会長と安倍晋三首相の二者会談で変更を決定したが、マスコミは歓迎こそすれど批判しなかった。

観光立国を標榜する日本、東京にはそれほど名所はなく旅行者を退屈させる。ローマに行けばコロッセウム、北京に行けば鳥の巣という競技場、いずれも観光資源だ。ザハ氏の国立競技場なら、まちがいなく観光資源となっていたに違いない。世論に迎合した政治家は、レガシーを創ることができなかった。

1964年の東京オリンピックは、代々木の丹下健三による国立屋内総合競技場の建設をはじめ、駒沢オリンピック公園の中に芦原義信設計の体育館を造った。いずれも立派な先進国としてのレガシーである。代々木の丹下の作品は、2021年に重要文化財に指定された。オリンピックという世紀の祭典を行うアジアのリーダー国たる日本が、歴史的建造物を建築できなかったのは、国民が大

局から物事を判断せず、近視眼的思考に走ったからである。

マラソンと競歩種目は、東京の気温が高すぎるとしてIOCは北海道へ移行させた。この変更は、主催都市である東京都を愚弄するものでもあった。クライマックスの舞台を、突然、札幌市へと移された。東京都はスタート時間を早朝にしたり、道路の温度が上がらないように工夫・研究したり、ランナーが安心して走行できるように工事していたが無視された。カタール・ドーハでの世界陸上選手権のマラソンで棄権者が続出したため、IOCは東京を避けたのだ。東京の研究力や技術力を考慮せず、札幌市は幸運をつかんだ。

無観客のオリンピック、これがレガシーとなった。1920年の第7回アントワープ大会は、スペイン風邪の流行中に開催された。日本でも39万人が犠牲になったと推計されるほどの猛威だったという。ただ、開催国のベルギーでは下火だったにくわえ、ヨーロッパでの感染が収束状況にあったらしい。

開会式、閉会式ともに担当者が降板、心にのこる式典・演技とならなかった。なぜ、スポーツや体育関係者の中から指導者を選考しなかったのか、舞台芸術家の限界を見た気がした。

### 日本財団の協力

パラリンピックが人気を呼んだ。共生社会がヨーロッパなみに横たわり、身体障がい者に対する偏見が稀薄になりつつあることを嬉しく思う。1992年のバルセルナ大会の開会式を私は観た。オリンピックと同様の規模で盛大さに驚かされた記憶が強くある。キリスト教国だから障がい者に対して理解が深いのかと思っていたが、そうではなく障がい者スポーツが一般化していたのである。

日本の新聞は、共同通信のベタ記事を掲載し、オリンピック取材でいた記者たちは帰国したようだった。その様を、私は朝日新聞の「紙面批評」

を担当していたので活字にした。日本のマスコミには、まだまだ偏見が見られたが、朝日新聞は先陣を切って障がい者スポーツを報じてくれるようになった。で、NHKも続き、だんだんとパラアスリートもクローズアップされるように転じてきた。

私にはアメリカ留学時、大学のハンディキャップスクールで体育を指導した体験がある。障がいがある児童でも、身体活動することを強く望んでいると学んだ。日体大が私立大で初めて網走市に高等特別支援学校を設置したのは、共生社会を理解し、特別支援学校教員養成の実習校の必要性を感じ取ったからに他ならない。

この日体大の進取な精神を日本財団が認めてくれることとなった。日体大の設置校で学ぶパラアスリートに10億円の奨学金を出してくれることとなり、大学キャンパスのバリアフリー化も進み、2020パラリンピックに日体大は10名のアスリートを輩出し、金銀銅5個のメダルを獲得した。また、多数の学生が、特別支援学校教員免許を取得してくれている。日本財団からの支援は、パリのパラリンピックまで継続されることとなった。

日本財団は、障がい者スポーツ発展のために特殊な体育館を建設したばかりか、東京・赤坂の日本財団ビルに各種の競技連盟・協会の事務所を提供されている。パラ競技の普及に情熱を注がれ、共生社会の構築に貢献されている。これらの協力は特筆すべきもので、日本のパラスポーツを支えてくれている。

## 式典を考える

ドイツ、スウェーデン、デンマーク等の国々は体操の歴史を誇り、毎年、各地で「体操祭」が開催されている。開会式や閉会式を見学した私は感動した。1000名前後の若者たち、子どもたちによる踊りを混じえた集団の体操、この演技を観たなら、感激してオリンピックやパラリンピックの式典で行うべし、と考えるにちがいない。人間の集

団の動きは、私たちの心を揺るがす。光を用いた科学的な演出は、身体文化の祭典であるオリ・パラの式典で行うのは愚の骨頂だ。身体文化の専門家は式典の委員には一人も入らず、歴史的につまらない演出の開閉会式で終わった。つまり、ヒトの「からだ」を識らない舞台芸術家たちの作品で、批判されてしかるべきの出来映えだったと私自身は感じた。科学技術の力を駆使する開閉会式、花火くらいはともかく、私は賛成しない。金をかける価値があるのか疑問だ。ましてや、担当者が直前になって数人が辞任する騒ぎには閉口するしかなくなった。

オリンピック開催に金がかかるとして敬遠する都市が増加中だといわれるが、式典に趣向を凝らしすぎる傾向にある。それでいて感動を与えることができないのでは意味がない。豪華な式典がオリンピック・パラリンピックの象徴になって久しいが、シンプルでかつ感動を与える身体文化的な催物にすべきだ。組織委員会の役員の中に、競技の代表的人材の起用がみられたが、式典に関する主張、発言をするような人物は不在だった。最初から商業主義に凝り固まっていた印象を受けた。

華美な式典は、観客を驚かせテレビ向きであろうとも感動を与えない。欧州の質素な「体操祭」を一度でも見学した人材が式典に加わっていたなら、簡素な理想的な式典になって世界中に感銘を与えたであろう。日本は、その先鞭をつけるべき期待があったにもかかわらず、舞台芸術の色彩の強い平凡な式典に終始した。

式典は原点に戻り、人々の心を揺るがす質素なイベントにしなければ、オリンピックを開催する都市がなくなってしまう心配がある。日体大の伝統を誇る「集団行動」を開会式で行いたいとするプロダクションがあったが、残念ながらコンペで敗れた。わずかに、チラッと競技場の大きな画面で報じられたが、ほとんど無意味だった。

## メディアの動き

無観客開催となったオリンピックだが、大会運営のために協力してくれたボランティア総数は、4万人以上だったらしい。パラリンピック時は、約3万人だったという。炎天下の日本の夏は、湿度も高いために暑い。こんな中での大会だったが、各マスコミは熱心にこの市民たちの裏方については報じてくれなかった。アスリートだけを報じる基本姿勢は理解できるが、今回の大会はコロナ禍という非日常の毎日、ボランティアの皆さんの犠牲的精神をもって報道すべきであった。メディアには、アスリート以外のヒーローを作ろうという思考はなく、非日常の日本社会を忘れていた。コロナ禍に襲われていなければ、8万人のボランティアが活躍することになっていた。日本人のボランティア精神を評価して欲しかった。

コロナ禍に染め抜かれた日本、各メディアは開催について疑念をいだき、1年延期をストレートに受容した。しかし、2021年になっても感染症の猛威は衰えず、中止論が台頭した。各テレビ局をはじめ、朝日、読売、毎日、日経、産経等の各社は、開催のための大スポンサーであったが、中止論をちらつかせた。世論への迎合とも受け止められたが、スポーツ紙だけは中止論を書かなかった。

前述したとおり、64年東京大会も直前には開催反対論が多かった。高度経済成長に入る前で、まだまだ貧困人口が多数を占めていたし、高等教育機関への進学者は10%に満たない状況下にあった。さらに開催前の夏は未曾有の干ばつ、都市部の水不足は大変な深刻な状況であり、高校三年生であった筆者たちまでもが心配した。で、オリンピックよりも「ほかにすべきことがある」という調査回答が58.9%に達し、不人気の極みだったのだ。マスコミの開催反対の扇動に支配されていたといえる。同様の傾向は、2021年も見られた。

ところが、開催して日本選手たちが活躍すると、テレビ中継を観た国民たちの考え方に大変化が生

じる。世論なるものは、空気のようなもので、風の吹き方によってどのようにも転化する。世論の本質は怖いもので、戦前のマスコミを彷彿とさせられた。救われるのは、オリンピックが幕を閉じ、パラリンピックを迎えた際、嬉しいことに反対論は、その批判論は耳にすることがなかった。マスコミも共生社会の構築を目指していたからか、積極的に好意的な報道をしてくれたといえる。

## 政治利用とトラブル

日本の各紙は、北京冬季オリンピックが、中国政府による露骨な政治利用があり、目に余ると報じた。アメリカをはじめヨーロッパ先進諸国も中国の新疆でジェノサイド（集団殺害）があると主張し、外交ボイコットなる態度で対応した。日本政府も中国政府に気がねしつつ、JOC山下会長と東京オリンピック組織委員会の橋本聖子会長を派遣するにとどめた。ウイグル族が迫害を受けているという中国の内政問題に西側諸国が抗議するという政治的メッセージであった。で、その抗議に人権弾圧なんかないと表明するためか、開会式の最終聖火リレーのランナーに女子ウイグル族を起用した。政治と政治のぶつかり合いに見えた。

私は調査研究のために、新疆ウイグル自治区をかつて二度訪れた。漢民族がイスラム教徒のウイグル族を監視しているかに映った。あまりにも異なる民族、文化、宗教は、多様性を認めない中国政府からすれば、扱いにくい存在だったに違いない。民族融和は、少数民族を55もかかえる中国にあっては、オリンピックの利用は好都合であったばかりか、政府としては多額の費用を負担しているゆえ当然だと考えたと思われる。

習近平国家主席は、開会式に参列したロシアのプーチン大統領等と会談した。そもそもロシアは国家ぐるみのドーピング違反で、大統領等のオリンピック出席が認められない制裁を受けていたにもかかわらず、中国との密接な関係をアピールした格好だ。例外規定では、開催国トップが招待す

る場合は出席できるとなっているが、政治臭がブ  
ンブンする。くわえて、IOC バッハ会長が、中  
国元副首相に性的関係を強要されたと訴えた女子  
テニスの<sup>ほうすい</sup>彭帥選手と面会を重ねた。一時、行方不  
明だった彭帥選手の元気な姿をアピールし、バッ  
ハ会長が手助けした印象を与えた。

北京冬季オリンピックは、トラブルの続出する  
稀有な大会となった。フィギュアスケートでは、  
ロシアの金メダル候補にドーピング問題が浮上し  
たりして混乱した。スキージャンプ団体では、日  
本の高梨選手を含む有力選手が失格、検査のあり  
方が問題となった。また、ショートトラックのス  
ピードスケートでも不可解判定があり、後味の悪  
さを残した。最高峰の大会であるオリンピックで  
のトラブルは異例の状況であった。

フィギュアスケートに出場したROC（ロシア  
オリンピック委員会）の15歳カミラ・ワリエワ  
選手のドーピング問題は、北京オリンピックの象  
徴的なトラブルと感じた。IOCは、年齢に関係  
なく失格させ、ドーピングに対しては毅然とした  
態度をとるべきであった。時代錯誤的なドーピン  
グを行うロシアには、更に強いペナルティーを与  
えねば、改善しないのではという不信感が宿る。  
IOCの弱腰の態度に政治的な思惑を感じてしま  
う。いずれにせよ、露骨な政治化がまかり通る北  
京冬季オリンピックであったという印象をもつた。

## まとめ

学問的視点の欠如する論考となった。ロシアの  
プーチン大統領は、北京から帰国後、パラリンピ  
ック開会時にウクライナへ軍事侵攻した。オリン  
ピックの開会式に参列した大統領が、「平和の祭  
典」を無視して暴挙に出たのは、人類社会への背  
任といえる。1980年のモスクワオリンピックを  
想起させられた。大会前に隣国アフガニスタンに  
軍事侵攻したソ連、「ロシア人の国は信用できな  
い」ことを実証してみせた。

東京オリンピックも、北京オリンピックも、プ  
ーチン大統領の手によって余韻どころか「平和の概  
念」までも消失させられた。第三次世界大戦を誘  
引させてもおかしくない軍事侵攻、スポーツ文化  
をみごとに吹き飛ばしてしまった。スポーツ大会  
の最高峰たるオリンピックの価値を、「ロシア」  
によって無意味なものにされた感じがする。ドー  
ピング問題なんて小さな事件、もともとアンフェ  
アーな道に走る国家体質が浮き彫りされたといえ  
る。

「平和」でなければならない。IOCが国連で幾  
度もアピールしてきたにもかかわらず、ロシアに  
は通用しなかった。コロナ禍に泣かされ、IOC  
の判断ミス等が続いた北京オリンピックだったが、  
プーチン大統領の暴挙は世界に激震を走らせ  
たばかりか、オリンピック関係者をも困惑させた。  
スポーツは、平和のツールだと認識していた私た  
ちにとって、時代錯誤的な行動をとる国家があれば、  
それは画餅でしかないと教えられた。「人命  
こそが大切」であるからだ。

筆者は2度、ウクライナの首都キーウを訪れた  
経験がある。1度目は1967年の日ソ対抗のレス  
リング試合のためで、超満員の体育館で試合をし  
た。ウクライナ人は、私の知るかぎりスポーツ好  
きだ。2度目は、チョルノービリの原子力発電所  
の視察であった。穀倉地帯の片隅にあったコンク  
リートで固められた原発を見て驚いた記憶が残っ  
ている。戦争の前には、いかなる文化的行  
為、歴史的事実であっても消失させられてしまう。

あまりにも怒りが大き過ぎて、まとめになら  
ない「まとめ」になってしまった。オリンピック研  
究は、一種の「平和研究」でもあるが、軍事力に  
は立ち向えない悲しさを持つ。「核」をちらつか  
せるプーチン大統領を北京オリンピック開会式に  
参列させたIOCの反省を待つ。「平和の祭典」の  
価値を損なわせた責任の一端が、IOCにもある  
と私は断じる。戦争中に開催された北京のパラリ  
ンピック、パラアスリートたちの活躍は戦争に消  
されてしまった。ロシアの責任は重大だ。

ミャンマー問題、アフガニスタン問題は内政問題とはいえ、世界中の人々の心を暗くした。だが、ウクライナを攻撃したロシアは、戦争を仕掛けたのである。あまりにも悲しいし、この歴史的な戦争はオリンピックとパラリンピックと無関係でな

いのは私たちの心を文化を大きく傷つけるものといえる。「平和」は、スポーツの力ではどうにもならないようだ。

(受理日：2022年3月24日)